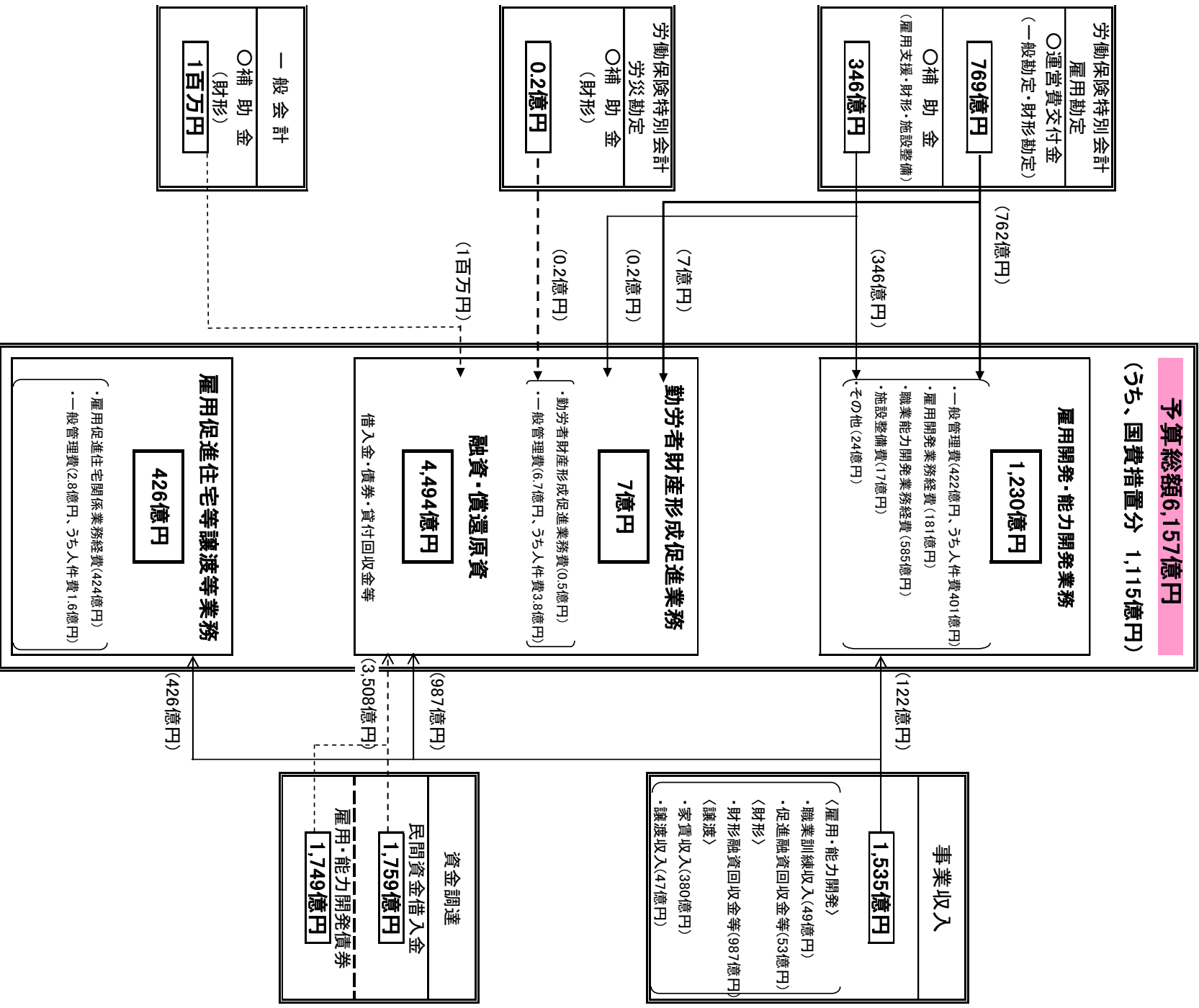


Ⅵ-1(9)

独立行政法人雇用・能力開発機構の財源について(平成20年度予算)

労働保険特別会計 1,115 億円
 一般会計 1 百万円

事業収入 1,535 億円
 資金調達 3,508 億円



雇用保険二事業とは

失業の予防、雇用機会の増大、労働者の能力開発等に資する雇用対策 — 失業等給付の給付減を目指す —

事業内容

① 雇用安定事業 【20年度予算 1,995億円】

○事業主に対する助成金

- ・若年者や中高年齢者の試行雇用を促進(試行雇用奨励金)
- ・高齢者や障害者を雇用する事業主を支援(特定求職者雇用開発助成金)
- ・創業や雇用を増やす事業主を支援(自立就業支援助成金、地域雇用開発助成金)
- ・失業予防に努める事業主を支援(雇用調整助成金)
- ・仕事と子育ての両立を支援(育児・介護雇用安定等助成金) 等

○中高年齢者等再就職の緊要度が高い求職者に対する再就職支援

- ・就職支援ナビゲーターや再チャレンジプランナーによるきめ細かい就職相談・職業紹介 等

○若者や子育て女性に対する就労支援

- ・ジョブカフェ、マザーズハローワーク等における職業紹介、情報提供 等

② 能力開発事業 【20年度予算 1,296億円】

○在職者や離職者に対する訓練

- ・日本版デュアルシステムの実施
- ・公共職業能力開発施設の設置・運営
- ・専修学校等の民間教育機関を活用した職業訓練の推進

○事業主が行う教育訓練への支援

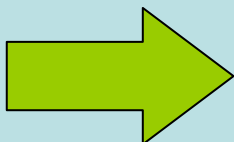
- ・キャリア形成促進助成金 等

○職業能力評価制度の整備

○「職業能力形成システム」の構築

- ・ジョブ・カード

※赤字は(独)雇用・能力開発機構が担う事業



リストラ等雇用上の諸問題が企業行動に起因するところが多く、また、これらの問題の解決が事業主にも利益をもたらすため、事業主の保険料(雇用者の賃金総額の0.3%分)のみを原資。国庫負担はない。